

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)穴見 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)小野 哲矢 (TEL)097(551)7131
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	14,479	△1.3	742	△4.9	729	△5.0	395	—
23年12月期第1四半期	14,675	0.3	781	38.7	767	41.3	△652	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 395百万円(—%) 23年12月期第1四半期 △651百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	13 45	—
23年12月期第1四半期	△22 19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	26,138	12,145	46.5
23年12月期	27,320	12,043	44.1

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 12,145百万円 23年12月期 12,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,720	△1.8	1,320	△16.1	1,300	△15.9	690	—	23 46
通期	59,120	△1.6	3,640	5.3	3,600	5.3	1,780	185.7	60 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	31,931,900株	23年12月期	31,931,900株
24年12月期1Q	2,522,990株	23年12月期	2,522,944株
24年12月期1Q	29,408,910株	23年12月期1Q	29,409,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「東日本大震災」で被災した設備の修復に伴う回復の動きがある一方で、昨年秋口以降の「欧州債務問題」等による海外経済の減速や円高の影響もあり、横ばいの状況で推移いたしました。

当外食業界においては、改善の動きが鈍い雇用情勢や所得の伸び悩みに加えて、消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあり、消費者の生活防衛意識の一層の高まりから、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「一番安価で、一番身近な食堂」を目標に掲げ、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んできてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品開発施策を推進してまいりました。

あわせて、原価コントロールの観点から昨年を引き続いて「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。

営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は144億7千9百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は7億4千2百万円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益は7億2千9百万円（前年同四半期比5.0%減）、四半期純利益は3億9千5百万円（前年同四半期は6億5千2百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における店舗数はF C 1店舗の出店により708店舗（直営655店舗、F C 53店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

i) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は261億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円の減少となりました。

これは主に現金及び預金の減少、減価償却費による有形固定資産の減少、原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

ii) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債は139億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円の減少となりました。

これは主にその他（未払金）の減少、社債の減少、未払法人税等の減少によるものです。

iii) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は121億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の連結業績予想につきましては、平成24年2月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993	2,470
売掛金	148	154
有価証券	650	600
商品及び製品	311	257
原材料及び貯蔵品	989	721
その他	872	877
貸倒引当金	△4	△14
流動資産合計	5,961	5,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,595	7,397
機械装置及び運搬具(純額)	336	318
工具、器具及び備品(純額)	501	464
土地	8,078	8,078
その他(純額)	6	29
有形固定資産合計	16,518	16,287
無形固定資産	78	74
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,225	3,218
その他	1,535	1,490
投資その他の資産合計	4,761	4,708
固定資産合計	21,358	21,070
資産合計	27,320	26,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,095	1,986
1年内返済予定の長期借入金	1,584	1,738
1年内償還予定の社債	530	180
未払法人税等	805	418
賞与引当金	106	431
その他	3,530	3,099
流動負債合計	8,653	7,854
固定負債		
社債	65	—
長期借入金	4,700	4,265
退職給付引当金	499	513
役員退職慰労引当金	31	35
資産除去債務	1,260	1,266
その他	65	59
固定負債合計	6,623	6,139
負債合計	15,276	13,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596	1,596
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,826	11,928
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	12,042	12,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	12,043	12,145
負債純資産合計	27,320	26,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	14,675	14,479
売上原価	5,149	5,016
売上総利益	9,526	9,463
販売費及び一般管理費	8,745	8,720
営業利益	781	742
営業外収益		
受取利息	2	1
不動産賃貸収入	12	14
その他	9	11
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
支払利息	20	15
不動産賃貸原価	15	12
貸倒引当金繰入額	—	10
その他	1	3
営業外費用合計	37	41
経常利益	767	729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
災害による損失	159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	805	—
特別損失合計	965	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△197	729
法人税、住民税及び事業税	319	390
法人税等調整額	135	△57
法人税等合計	455	333
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△652	395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△652	395

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△652	395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	△651	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△651	395
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。